

オリックスグループ サステナビリティポリシー

1 章 : 基本原則

1. サステナビリティに対する考え方とポリシーの目的

オリックスグループが価値創造による社会への貢献を実現していくためには、ステークホルダーと協働しながら、社会の変化を捉え、それを成長の機会へと変えていくことが不可欠です。

オリックスグループに成長の機会をもたらす社会の変化や、社会からの要請を理解する上では、私たちにとっての環境、社会、ガバナンス（ESG）の課題をより深く認識することが必要です。また、ステークホルダーから「信頼」され「尊敬」され続けるためには、事業の意思決定においてサステナビリティを考慮することが極めて重要です。

本ポリシーは、サステナビリティをオリックスグループ全体に結び付けていくための原則を定めています。本ポリシーの実践により、オリックスグループが新たな価値を創造する企業として、長期的な成長を実現すると同時に、事業活動を通じて長期的に社会に貢献できると考えています。

2. 基本原則

オリックスグループの強みは、多様な事業展開と事業間のシナジーです。強みをさらに生かすためには、ESG の課題がそれぞれの事業、ならびにオリックスグループ全体にどのように影響しているのかを網羅的に把握した上で、それらに対応することが必要です。そのために以下に取り組みます。

- **重要課題の理解**

オリックスグループにおける重要課題を特定し、その内容について理解します。

- **重要課題から生じる機会の追求**

課題に対応し、解決することから生まれる新たな事業機会を追求します。

- **重要課題から生じるリスクの管理**

課題をリスクの観点でも検討し、管理します。

- **ステークホルダーエンゲージメント**

すべてのステークホルダーとダイアログなどを通じてコミュニケーションを深め、企業活動における情報の透明性を高めるとともに、ステークホルダーからのフィードバックを企業活動に生かします。また、オリックスグループのビジネスパートナーやサプライヤーに対しても本ポリシーの実践を奨励します。

- **従業員の意識の向上**

本ポリシーに対する従業員の理解を深めるとともに、事業の中で実践するためのガイダンスを適時適切に提供します。これにより重要課題に対する従業員の意識と知識の向上を目指します。

さらに、オリックスグループは社会の一員として、日々の業務において以下に取り組みます。

- **自然環境への配慮**

オリックスグループの環境方針に定めるように、事業活動が環境へ及ぼす影響を把握し環境負荷低減に努めます。そして事業を通じて社会が直面する環境問題の解決に貢献します。オリックスグループでは、予防原則を用いたアプローチを環境問題に対して実践します。予防原則とは、「深刻な、あるいは取り返しのつかない被害のおそれがある場合には、十分な科学的確実性が無いことを、環境悪化を防止するための費用対効果の高い対策を延期する理由にしてはならない」という内容で、リオ宣言（環境と開発に関するリオ宣言）で発表された27原則の一つです。

- **人権の尊重**

オリックスグループは、世界人権宣言や、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言など国際的基準で定義されている人権を尊重します。これらには、結社の自由、団体交渉権、強制労働の排除および児童労働の廃止が含まれますが、これらに限定しません。

- **ダイバーシティ&インクルージョンの促進、および従業員の福祉への配慮**

オリックスグループは、従業員のダイバーシティを尊重し、それぞれの能力や専門性を最大限に生かせる機会と職場環境を提供します。さらに、オリックスグループは事業を行う国・地域において、その文化や慣習を尊重し、環境に配慮し、経済・社会の発展に貢献します。また、安全で安心な職場環境を確保すると共に、一切の差別を許容しません。

- **高い倫理観の支持**

オリックスグループの役職員は、全ての適用法令、規則を常に遵守し、公正な競争を行います。また賄賂の授受、反倫理的取引、反社会的勢力との取引を一切行いません。さらに、利益相反を生じさせる、またはその可能性のある一切の行為、関係または利害に関与しません。

2章：重要課題

オリックスグループの持続的な成長を可能とする重要課題は、以下のとおりです。

1. 気候変動リスク軽減の為の重点分野・課題

- i. GHG排出削減目標を設定する。
- ii. 事業者及び投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
- iii. 気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
- iv. 循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
- v. 環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
- vi. 環境への影響を緩和する為の商品・サービスの提供により、全ての関係者と共同で環境改善を促進する。

2. 人権問題を含む社会的リスク軽減の為の重点分野・課題

- i. 新たな社会関連リスク発生を排除する為、サステナブル投融資ポリシーと行動指針及び管理体制の強化を継続する。
- ii. 国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除等の基本的人権の尊重を全ての関係者と共有する。

- iii. 社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを促進し、社員の働きがいを高める。

3. 透明性、遵法性、誠実性を基本とするガバナンス強化の為の重点分野・課題

- i. 取締役会は、独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導が出来る為の体制を維持する。
- ii. グループCEO は、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含め、全ての業務執行の責任を担う。
- iii. 顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
- iv. 全ての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
- v. 適切な納税を含む、全ての法律・規制等コンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

なお、オリックスグループは重要課題について継続的に分析・評価を行います。その結果、重要課題が変更になる可能性があります。また、オリックスグループの事業の成長や新たな事業分野への進出に伴い、重要課題が変更になる可能性があります。

3章：本ポリシーの管理

1. 適用範囲

本ポリシーは、オリックスグループのグローバルな全ての事業活動とそれに関わる全従業員に適用されます。各事業部門とその従業員は、各事業に固有のリスクや機会を考慮しながら本ポリシーを実践します。

2. 承認と発効日

本ポリシーは、2021年11月4日に開催したオリックス株式会社の取締役会にて承認され、同日付で発効しました。

3. 本ポリシーを補完する重要事項

本ポリシーの実践のため、「重要目標」と「各事業の課題」を特定し、[ウェブサイト](#)で開示しています。

4. 本ポリシーを補完する各種方針

本ポリシーは、オリックスグループのその他の方針、規範やガイドラインによって補完されます。具体的には、企業行動規範、役職員倫理規程、役職員行動指針、環境方針、人権ポリシー、サステナブル投融資ポリシーなどがそれに該当します。